

2020年事業計画および法人総合予算は、2020年3月28日の評議員会、理事会で承認、決定されました。内容は次の通りです。

事業計画

学校法人同志社は、創立以来、建学の精神を高く掲げ、良心を手腕に運用する人物を社会に送り出す努力を続けてきました。教育に係る経済的負担の軽減は、法人内各学校・園（以下「各学校」という。）に関わる国の重要な政策課題で、中でも高等教育の修学支援新制度の発足に伴い、これまでも増して学生ファーストの信条を活かすべく、充実した奨学事業を進めることとなります。大学、女子大学においては引き続き厳格な入学定員管理にも留意しなければなりません。

このような環境の下、本法人は今後も夢と希望に溢れる学園環境の整備に邁進し、社会の中で地の塩、世の光となり、混迷する環境を率先して切り拓いていく原動力となる人物の養成に努めます。

2020年度に法人及び各学校が実施する主な事業を説明します。

【教学組織】

同志社女子大学では、収容定員増加により、安定的な運営を継続的に行う基盤づくりを進めます。また、大学院看護学研究科看護学専攻博士課程（後期）を開設し、さらなる研究教育の高度化を推進します。

【教育研究】

学校法人同志社の特色は、幼稚園から大学までの一貫教育体制を有することに加えて、各学校が同一の建学の精神と教育理念を共有し、同じ目的に向かって教育研究活動を展開しているところにあります。各学校が、建学の精神に基づき、キリスト教主義、国際主義、自由主義を教育理念とする教育を、学生・生徒・児童・園児それぞれの発達段階に即して実践し、良心を手腕に運用する人物を養成することが同志社の目的であり、使命です。

法人では、一貫教育探求センターが各学校の英知を結集し連携を図りながら、教育効果向上のための各種研修会の開催、教員の自主的な研究会への支援、課外活動・スポーツ支援を含む指導・顕彰制度の充実、各学校が所管する各種留学制度の連携、文部科学省が実施する教育事業への申請の支援、法人広報の強化などに取り組みます。

同志社大学では、①学部・研究科、教育支援機構及び高等研究教育院の連携を深め、グローバル・リソース・マネジメント（GRM）、Community5.0-AI・データサイエンス副専攻プログラム、ALL DOSHISHA 教育推進プログラム、新島塾といった、特色ある各種教育プログラムの開発及び実施を進めます。②企業との連携が研究及び教育の深化には必要不可欠との認識の下、いくつかの企業との「組織」対「組織」の連携スキームの強化を進めます。③同志社大学チュービンゲン EU キャンパスにおける教育研究を充実させるため、学生、教員、職員を派遣します。

同志社女子大学では、大学、企業、医療機関、福祉施設、官公庁といった多方面に渡る機関との連携に係る協定締結に基づき、特色ある教育研究事業を展開します。また、授業支援システムの機能を最大限に活用して、レポート、小テスト、課題などの学生へのフィードバックについて強化を図り、さらに授業アンケートについても授業支援システムを利用することにより結果開示の迅速化を図ります。

【学生・生徒・児童・園児の支援】

同志社大学及び同志社女子大学では、国の「高等教育の修学支援新制度」が実施される中、2019年度までに準備を進めた新たな奨学金制度の運用を開始します。同志社女子大学では、両キャンパスに障がい学生サポートセンターを新たに設置するほか、京田辺キャンパスで建設事業を進めてきた「いづみ寮」の供用を開始します。

同志社中学校・高等学校、同志社香里中学校・高等学校、同志社女子中学校・高等学校、同志社国際中学校・高等学校、同志社小学校、同志社国際学院、同志社幼稚園では、生徒・児童・園児が安心して勉学に専念できるよう、修学支援のための奨学金制度を継続します。

【学生・生徒・児童・園児の受け入れ】

18歳人口は2018年に118万人（100%）であり、2030年には101万人（85.6%）となります。12年後に大学が影響を受ける少子化問題に小学校は現在直面しています。2018年生まれの人口（2036年に18歳となる大学受験者）は87万人（73.7%）です。このように、今後、受験者の獲得が年を追って厳しくなる環境の下で、各学校が積極的に取り組んでいる合同学校説明会あるいは個別の学校説明会に対し、法人として、同志社一貫教育委員会の下に設置された実行部会及び同志社一貫教育探求センターができる限りの支援を行います。

同志社大学及び同志社女子大学では、建学の精神及び教育理念の具現化を目指し、個性ある人物を養成するべく大学入学者選抜の多様化を推進するという従来の方針を踏襲するため、大学入学共通テストの活用に取り組みます。

【人事厚生】

法人では、各学校の人事計画に基づき、以下の人員数（専任教職員）を基礎として教職員に係る人件費を計上し、各学校の運営にあたります。

（単位：人）

	教員			職員		
	2019年度	退職採用	2020年度	2019年度	退職採用	2020年度
同志社大学	642	△30 +30	642	350	△9 +7	348
同志社女子大学	125	△8 +7	124	77	— +1	78
同志社中学校・高等学校	87	△2 +2	87	11	— —	11
同志社香里中学校・高等学校	68	△3 +2	67	8	— —	8
同志社女子中学校・高等学校	67	— —	67	9	— —	9
同志社国際中学校・高等学校	55	△4 +4	55	7	— —	7
同志社小学校	27	— —	27	2	— —	2
同志社国際学院	17	— 7	24	2	— —	2
同志社幼稚園	4	— —	4	—	— —	—

【施設設備】

1. キャンパス整備

同志社大学では、外国人と日本人の混住環境と寮内での教育プログラム実現を目指した新学生寮（教育寮）及び耐震化対策の一環としての致遠館の建設工事を進めます。また、今出川キャンパスでは寒梅館の空調設備改修工事、寧静館の一部事務室移転に係る弘風館改修工事及び有終館西側塀改修工事などを行います。京田辺キャンパスではトイレ改修工事、香知館の空調設備更新工事並びに体育施設更新としてラグビー場人工芝張替え及びテニスコート増設などを行います。

同志社女子大学では、「キャンパス営繕計画」に基づき、施設設備の安全性向上を最重点課題として、今出川キャンパスのブロック塀と体育館特定天井に対して対策を講じます。また、経年劣化対応として、今出川キャンパスでは図書館の空調設備更新及び外壁改修、京田辺キャンパスでは各所の空調設備更新及びトイレ改修を進めます。

同志社中学校・高等学校では、南体育館及び付属棟建設工事を進めます。

同志社香里中学校・高等学校では、メディアセンター（仮称）建設工事を進めます。

同志社国際学院では、ICTシステムを更新します。

同志社幼稚園では、新園舎での活動を開始するにあたり、警備・清掃・施設管理等に係る新たな運営方法を構築します。

2. 大規模地震等防災対応

同志社大学では、2019年度中に整備した安否確認システムを活用し、秋学期に今出川キャンパスで全学防災

訓練を実施します。

同志社女子大学では、2019年度に実施した全学避難訓練から得た課題を生かし、両キャンパスでの同時実施、地震による施設設備の倒壊及び火災や要救助者が発生した場合の訓練、避難所設置・運営等の要素を加えた全学避難訓練を実施します。

同志社中学校・高等学校、同志社香里中学校・高等学校、同志社女子中学校・高等学校、同志社国際中学校・高等学校、同志社小学校、同志社国際学院、同志社幼稚園では、従来から行ってきた全校生徒、児童、園児を対象とした避難訓練を実施すると同時に、大規模災害発生時の備品・備蓄品の充実に注力します。

【財政】

法人では、中期財政目標及び中期財政計画を定め、これに単年度の予算編成を組み合わせることで財政運営を行い、財政基盤の安定化を図ります。また、中期財政計画の達成状況について毎年、点検・評価を行い、必要な見直しを行うことにより次年度の予算編成に繋がります。

1. 2020年度財政目標

財政目標は、中長期財政計画において定める事業活動収支差額比率と減価償却額の累計額に対する自己資金の充足率の達成を目指し、2020年度では事業活動収支差額比率は8%以上、また、減価償却額の累計額に対する自己資金の充足率については、70%以上を目標とします。2020年度予算における事業活動収支差額比率は目標どおりとはなっていませんが、予算執行において収入の多様化及び支出の抑制を更に進め、財政目標の達成を目指します。

2. 2020年度予算

(1) 収入の多様化

- ① 学生生徒等納付金については、入学定員どおりの学生、生徒、児童、園児数を見込みます。同志社大学においては、2020年度入学生の学費のうち、授業料について増額改定を行います。
- ② 寄付金については、「同志社大学 2025 ALL DOSHISHA 募金」、「同志社女子大学サポーターズ募金“ぶどうの樹”」、高等学校、中学校、小学校、幼稚園の父母を対象とした募金を積極的に展開します。
- ③ 補助金については、同志社大学及び同志社女子大学の私立大学等経常費補助金及び高等学校等の運営費補助金等について、補助金の動向を勘案し計上します。
- ④ 付随事業・収益事業収入については、特に同志社大学において産学連携活動をより積極的に展開するものとして、受託事業収入の増収を図ります。
- ⑤ 受取利息・配当金については、資金運用計画に基づく効率的な資金運用を行うことを旨としつつ、予算段階においては確実に収入が見込める額を計上します。

(2) 支出の抑制

- ① 人件費については、各学校の人事計画に基づく所要額を計上します。
- ② 事業費については、効果や実績等を勘案の上、各学校の教育研究推進に必要な不可欠となる事業項目を厳選の上、計上します。
- ③ 将来の施設設備整備に向け、同志社大学、同志社女子大学及び同志社香里中学校・高等学校においては、年次計画に基づく第2号基本金への組入を行います。

【記念事業】

法人では、「同志社創立 150 周年記念事業委員会」の下、『同志社百五十年史』刊行に向けて編纂事業に本格的に着手するほか、記念事業の企画・立案を進めます。

以上

資金収支予算書

2020年4月1日から
2021年3月31日まで

[法人総合]

(単位 円)

収入の部	2020年度 予算	2019年度 予算	増 減
科 目			
学生生徒等納付金収入	48,476,270,000	48,283,450,000	192,820,000
授業料収入	36,813,390,000	36,521,070,000	292,320,000
入学金収入	2,976,980,000	2,871,680,000	105,300,000
実験実習料収入	1,326,780,000	1,360,710,000	△ 33,930,000
教育充実費収入	7,359,120,000	7,529,990,000	△ 170,870,000
手数料収入	2,276,680,000	2,278,400,000	△ 1,720,000
入学検定料収入	2,222,870,000	2,224,020,000	△ 1,150,000
試験料収入	5,010,000	5,010,000	0
証明手数料収入	17,130,000	17,630,000	△ 500,000
諸手数料収入	23,670,000	23,740,000	△ 70,000
大学入学共通テスト実施手数料収入	8,000,000	8,000,000	0
寄付金収入	768,280,000	850,990,000	△ 82,710,000
特別寄付金収入	734,870,000	817,450,000	△ 82,580,000
一般寄付金収入	33,410,000	33,540,000	△ 130,000
補助金収入	4,926,240,000	4,910,690,000	15,550,000
国庫補助金収入	3,111,760,000	3,159,340,000	△ 47,580,000
地方公共団体補助金収入	1,814,480,000	1,747,550,000	66,930,000
学術研究振興資金収入	0	3,800,000	△ 3,800,000
資産売却収入	230,200,000	0	230,200,000
施設売却収入	230,200,000	0	230,200,000
付随事業・収益事業収入	1,112,540,000	1,009,550,000	102,990,000
補助活動収入	362,180,000	317,510,000	44,670,000
附属事業収入	3,000,000	3,000,000	0
受託事業収入	720,000,000	661,540,000	58,460,000
その他事業収入	27,360,000	27,500,000	△ 140,000
受取利息・配当金収入	210,800,000	307,230,000	△ 96,430,000
第2号基本金引当特定資産運用収入	3,530,000	3,280,000	250,000
第3号基本金引当特定資産運用収入	117,380,000	136,630,000	△ 19,250,000
退職給与引当特定資産運用収入	28,920,000	59,020,000	△ 30,100,000
減価償却引当特定資産運用収入	47,000,000	90,000,000	△ 43,000,000
その他の受取利息・配当金収入	13,970,000	18,300,000	△ 4,330,000
雑収入	1,443,170,000	1,546,030,000	△ 102,860,000
施設設備利用料収入	162,790,000	162,980,000	△ 190,000
廃品売却収入	570,000	590,000	△ 20,000
要項売上収入	12,000,000	12,000,000	0
退職金財団交付金収入	935,090,000	1,037,520,000	△ 102,430,000
間接経費収入	193,400,000	188,900,000	4,500,000
過年度修正収入	140,000	680,000	△ 540,000
その他雑収入	139,180,000	143,360,000	△ 4,180,000
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	9,978,570,000	9,999,620,000	△ 21,050,000
授業料前受金収入	5,817,070,000	5,822,910,000	△ 5,840,000
入学金前受金収入	2,935,460,000	2,949,550,000	△ 14,090,000
実験実習料前受金収入	162,260,000	162,090,000	170,000
教育充実費前受金収入	1,063,780,000	1,065,070,000	△ 1,290,000
その他の収入	2,020,080,000	2,628,740,000	△ 608,660,000
第2号基本金引当特定資産取崩収入	340,000,000	810,000,000	△ 470,000,000
退職給与引当特定資産取崩収入	279,300,000	292,990,000	△ 13,690,000
前期末未収入金収入	1,001,140,000	1,045,650,000	△ 44,510,000
貸付金回収収入	399,640,000	480,100,000	△ 80,460,000
資金収入調整勘定	△ 10,974,340,000	△ 10,613,530,000	△ 360,810,000
期末未収入金	△ 974,720,000	△ 1,001,140,000	26,420,000
前期末前受金	△ 9,999,620,000	△ 9,612,390,000	△ 387,230,000
前年度繰越支払資金	29,437,640,000	28,566,190,000	871,450,000
収入の部合計	89,906,130,000	89,767,360,000	138,770,000

資金収支予算書

2020年4月1日から
2021年3月31日まで

[法人総合]

(単位 円)

支出の部	科	目	2020年度 予算	2019年度 予算	増	減
人件費支出			32,536,710,000	32,334,750,000		201,960,000
教員人件費支出			22,129,950,000	21,920,860,000		209,090,000
職員人件費支出			8,792,110,000	8,528,300,000		263,810,000
役員報酬支出			49,420,000	45,060,000		4,360,000
退職金支出			1,565,230,000	1,840,530,000	△	275,300,000
教育研究経費支出			16,200,990,000	16,412,840,000	△	211,850,000
消耗品費支出			1,713,280,000	1,747,090,000	△	33,810,000
用品費支出			1,416,330,000	1,500,380,000	△	84,050,000
光熱水費支出			1,301,080,000	1,290,290,000		10,790,000
旅費交通費支出			999,670,000	991,980,000		7,690,000
奨学費支出			1,825,850,000	1,848,910,000	△	23,060,000
通信費支出			163,720,000	169,060,000	△	5,340,000
修繕費支出			1,791,110,000	1,938,570,000	△	147,460,000
損害保険料支出			61,690,000	60,370,000		1,320,000
賃借料支出			784,640,000	762,400,000		22,240,000
委託費支出			4,721,680,000	4,677,670,000		44,010,000
広告費支出			7,810,000	3,210,000		4,600,000
会合費支出			131,880,000	139,300,000	△	7,420,000
諸用費支出			1,152,250,000	1,149,010,000		3,240,000
補助費支出			130,000,000	134,600,000	△	4,600,000
管理経費支出			2,786,140,000	2,591,680,000		194,460,000
消耗品費支出			310,460,000	390,960,000	△	80,500,000
用品費支出			17,170,000	59,990,000	△	42,820,000
光熱水費支出			129,090,000	139,110,000	△	10,020,000
旅費交通費支出			102,320,000	103,760,000	△	1,440,000
福利費支出			122,270,000	120,350,000		1,920,000
通信費支出			42,120,000	40,350,000		1,770,000
修繕費支出			90,080,000	116,600,000	△	26,520,000
損害保険料支出			3,600,000	2,750,000		850,000
賃借料支出			17,880,000	19,810,000	△	1,930,000
公租公課支出			107,520,000	106,980,000		540,000
委託費支出			1,320,190,000	995,810,000		324,380,000
広告費支出			251,060,000	238,280,000		12,780,000
会合費支出			33,810,000	31,670,000		2,140,000
諸用費支出			236,970,000	211,030,000		25,940,000
補助費支出			1,600,000	100,000		1,500,000
過年度修正支出			0	14,130,000	△	14,130,000
借入金等利息支出			0	110,000	△	110,000
借入金利息支出			0	110,000	△	110,000
借入金等返済支出			0	11,100,000	△	11,100,000
借入金返済支出			0	11,100,000	△	11,100,000
施設関係支出			3,233,770,000	3,974,180,000	△	740,410,000
土地支出			0	53,000,000	△	53,000,000
建物支出			1,875,090,000	1,961,240,000	△	86,150,000
構築物支出			292,300,000	345,920,000	△	53,620,000
建設仮勘定支出			1,066,380,000	1,614,020,000	△	547,640,000
設備関係支出			1,337,160,000	1,419,160,000	△	82,000,000
教育研究用機器備品支出			938,200,000	986,540,000	△	48,340,000
管理用機器備品支出			4,610,000	25,820,000	△	21,210,000
図書支出			377,970,000	382,320,000	△	4,350,000
車両・舟艇・航空機支出			1,380,000	1,240,000		140,000
ソフトウェア支出			15,000,000	23,240,000	△	8,240,000
資産運用支出			5,610,000,000	3,405,000,000		2,205,000,000
第2号基本金引当特定資産繰入支出			1,610,000,000	1,400,000,000		210,000,000
第3号基本金引当特定資産繰入支出			0	5,000,000	△	5,000,000
減価償却引当特定資産繰入支出			4,000,000,000	2,000,000,000		2,000,000,000
その他の支出			1,266,320,000	1,501,690,000	△	235,370,000
貸付金支払支出			84,540,000	180,890,000	△	96,350,000
前期末未払金支払支出			1,044,660,000	1,173,950,000	△	129,290,000
前払金支払支出			137,120,000	146,850,000	△	9,730,000
[予備費]			365,000,000	125,000,000		240,000,000
資金支出調整勘定			△ 1,247,860,000	△ 1,445,790,000		197,930,000
期末未払金			△ 1,032,200,000	△ 1,024,960,000	△	7,240,000
前期末前払金			△ 215,660,000	△ 420,830,000	△	205,170,000
翌年度繰越支払資金			27,817,900,000	29,437,640,000	△	1,619,740,000
支出の部合計			89,906,130,000	89,767,360,000		138,770,000

事業活動収支予算書

2020年4月1日から
2021年3月31日まで

[法人総合]

(単位 円)

	科 目	2020年度 予算	2019年度 予算	増 減
事業活動収入の部	学生生徒等納付金	48,476,270,000	48,283,450,000	192,820,000
	授業料	36,813,390,000	36,521,070,000	292,320,000
	入学金	2,976,980,000	2,871,680,000	105,300,000
	実験実習料	1,326,780,000	1,360,710,000	△ 33,930,000
	教育充実費	7,359,120,000	7,529,990,000	△ 170,870,000
	手数料	2,276,680,000	2,278,400,000	△ 1,720,000
	入学検定料	2,222,870,000	2,224,020,000	△ 1,150,000
	試験料	5,010,000	5,010,000	0
	証明手数料	17,130,000	17,630,000	△ 500,000
	諸手数料	23,670,000	23,740,000	△ 70,000
	大学入学共通テスト実施手数料	8,000,000	8,000,000	0
	寄付金	515,280,000	501,720,000	13,560,000
	特別寄付金	481,870,000	468,180,000	13,690,000
	一般寄付金	33,410,000	33,540,000	△ 130,000
	経常費等補助金	4,926,010,000	4,894,220,000	31,790,000
	国庫補助金	3,111,530,000	3,142,870,000	△ 31,340,000
	地方公共団体補助金	1,814,480,000	1,747,550,000	66,930,000
	学術研究振興資金	0	3,800,000	△ 3,800,000
	付随事業収入	1,112,540,000	1,009,550,000	102,990,000
	補助活動収入	362,180,000	317,510,000	44,670,000
	附属事業収入	3,000,000	3,000,000	0
	受託事業収入	720,000,000	661,540,000	58,460,000
	その他事業収入	27,360,000	27,500,000	△ 140,000
	雑収入	1,443,030,000	1,545,350,000	△ 102,320,000
	施設設備利用料	162,790,000	162,980,000	△ 190,000
	廃品売却収入	570,000	590,000	△ 20,000
	要項売上収入	12,000,000	12,000,000	0
	退職金財団交付金収入	935,090,000	1,037,520,000	△ 102,430,000
	間接経費収入	193,400,000	188,900,000	4,500,000
	その他雑収入	139,180,000	143,360,000	△ 4,180,000
教育活動収入計	58,749,810,000	58,512,690,000	237,120,000	
教育活動収支	科 目	2020年度 予算	2019年度 予算	増 減
	人件費	32,257,410,000	32,041,760,000	215,650,000
	教員人件費	22,129,950,000	21,920,860,000	209,090,000
	職員人件費	8,792,110,000	8,528,300,000	263,810,000
	役員報酬	49,420,000	45,060,000	4,360,000
	退職金	286,590,000	311,900,000	△ 25,310,000
	退職給与引当金繰入額	999,340,000	1,235,640,000	△ 236,300,000
	教育研究経費	21,912,200,000	22,311,080,000	△ 398,880,000
	消耗品費	1,713,280,000	1,747,090,000	△ 33,810,000
	用品費	1,416,330,000	1,500,380,000	△ 84,050,000
	光熱水費	1,301,080,000	1,290,290,000	10,790,000
	旅費交通費	999,670,000	991,980,000	7,690,000
	奨学費	1,825,850,000	1,848,910,000	△ 23,060,000
	通信費	163,720,000	169,060,000	△ 5,340,000
	修繕費	1,791,110,000	1,938,570,000	△ 147,460,000
	損害保険料	61,690,000	60,370,000	1,320,000
	賃借料	784,640,000	762,400,000	22,240,000
	委託費	4,721,680,000	4,677,670,000	44,010,000
	広告費	7,810,000	3,210,000	4,600,000
	会合費	131,880,000	139,300,000	△ 7,420,000
	諸用費	1,152,250,000	1,149,010,000	3,240,000
	補助費	130,000,000	134,600,000	△ 4,600,000
	減価償却額	5,711,210,000	5,898,240,000	△ 187,030,000
	管理経費	3,114,680,000	2,881,110,000	233,570,000
	消耗品費	310,460,000	390,960,000	△ 80,500,000
	用品費	17,170,000	59,990,000	△ 42,820,000
	光熱水費	129,090,000	139,110,000	△ 10,020,000
	旅費交通費	102,320,000	103,760,000	△ 1,440,000
	福利費	122,270,000	120,350,000	1,920,000
	通信費	42,120,000	40,350,000	1,770,000
	修繕費	90,080,000	116,600,000	△ 26,520,000
	損害保険料	3,600,000	2,750,000	850,000
	賃借料	17,880,000	19,810,000	△ 1,930,000
	公租公課	107,520,000	106,980,000	540,000
	委託費	1,320,190,000	995,810,000	324,380,000
	広告費	251,060,000	238,280,000	12,780,000
	会合費	33,810,000	31,670,000	2,140,000
	諸用費	236,970,000	211,030,000	25,940,000
	補助費	1,600,000	100,000	1,500,000
	減価償却額	328,540,000	303,560,000	24,980,000
徴収不能額等	10,380,000	16,220,000	△ 5,840,000	
徴収不能引当金繰入額	10,380,000	16,220,000	△ 5,840,000	
教育活動支出計	57,294,670,000	57,250,170,000	44,500,000	
教育活動収支差額	1,455,140,000	1,262,520,000	192,620,000	

(単位 円)

		2020年度 予算	2019年度 予算	増	減
教育活動外収入	収入の活動				
	受取利息・配当金	210,800,000	307,230,000	△	96,430,000
	第2号基本金引当特定資産運用収入	3,530,000	3,280,000		250,000
	第3号基本金引当特定資産運用収入	117,380,000	136,630,000	△	19,250,000
	退職給与引当特定資産運用収入	28,920,000	59,020,000	△	30,100,000
	減価償却引当特定資産運用収入	47,000,000	90,000,000	△	43,000,000
	その他の受取利息・配当金	13,970,000	18,300,000	△	4,330,000
	その他の教育活動外収入	0	0		0
教育活動外収入計	210,800,000	307,230,000	△	96,430,000	
教育活動外支出	支出の活動				
	借入金等利息	0	110,000	△	110,000
	借入金利息	0	110,000	△	110,000
	その他の教育活動外支出	0	0		0
	教育活動外支出計	0	110,000	△	110,000
教育活動外収支差額	210,800,000	307,120,000	△	96,320,000	
経常収支差額	1,665,940,000	1,569,640,000		96,300,000	
特別収支	収入の活動				
	資産売却差額	0	0		0
	その他の特別収入	253,370,000	366,420,000	△	113,050,000
	施設設備寄付金	253,000,000	349,270,000	△	96,270,000
	施設設備補助金	230,000	16,470,000	△	16,240,000
	過年度修正額	140,000	680,000	△	540,000
	特別収入計	253,370,000	366,420,000	△	113,050,000
	支出の活動				
	資産処分差額	288,840,000	450,900,000	△	162,060,000
	施設処分差額	288,840,000	450,900,000	△	162,060,000
	その他の特別支出	0	14,130,000	△	14,130,000
	過年度修正額	0	14,130,000	△	14,130,000
	特別支出計	288,840,000	465,030,000	△	176,190,000
	特別収支差額	△ 35,470,000	△ 98,610,000		63,140,000
〔予備費〕	365,000,000	125,000,000		240,000,000	
基本金組入前当年度収支差額	1,265,470,000	1,346,030,000	△	80,560,000	
基本金組入額合計	△ 3,895,850,000	△ 3,329,050,000	△	566,800,000	
当年度収支差額	△ 2,630,380,000	△ 1,983,020,000	△	647,360,000	
前年度繰越収支差額	△ 29,879,960,000	△ 28,263,950,000	△	1,616,010,000	
基本金取崩額	310,790,000	367,010,000	△	56,220,000	
翌年度繰越収支差額	△ 32,199,550,000	△ 29,879,960,000	△	2,319,590,000	
(参考)					
事業活動収入計		59,213,980,000	59,186,340,000		27,640,000
事業活動支出計		57,948,510,000	57,840,310,000		108,200,000

予算概要説明

2020年度予算では、私立学校法が改正され、中期的な事業計画の作成が義務付けられたことに伴い、これまで以上に中長期的な視点に基づく財政計画が求められています。他方、大学では国の修学支援新制度への対応、中学校、高等学校においては新しい学習指導要領の円滑な実施、幼稚園では幼児教育無償化制度の開始、さらには学校における働き方改革など、私学を取り巻く環境は大きく変化しています。そのような環境下、建学の精神に基づいた「良心教育」を基軸に、教育研究水準の維持・向上及び教育研究の活性化を目指し、収入の増加策を検討しつつ、既存事業については徹底的な見直しと経費の節減を行い、財政基盤の維持と強化を図るものとして予算編成を行いました。

1. 法人総合収支予算書（14頁）

学校法人会計基準及び経理規程に基づく予算書は資金収支予算書（4、5頁）、事業活動収支予算書（6、7頁）のとおりです。法人総合の予算書には一般会計の経常勘定と建設勘定並びに特別会計の住宅資金貸付金会計を含んでいます。

事業活動収支予算書では、教育活動収支、教育活動外収支及び特別収支それぞれで事業活動収入から事業活動支出を控除し、その差額合計からさらに基本金組入額を控除して表示していますので、収支の内容をよりわかりやすくするために、事業活動収支予算書をもとに基本金組入額計算に係る各項目をそれぞれ収入・支出の部に計上したのが「収支予算書」です。

具体的には支出の部において、第2号、第3号、第4号基本金組入額を表示し、第1号基本金組入額は資金収支予算書における固定資産取得の額（施設関係支出、設備関係支出）を表示し、さらに借入金等返済支出及び未払金支払支出を表示しています。収入の部では、基本金除却高、第2号基本金取崩収入及び当年度未払金等を表示しています。

支出準備金は用途が特定されており、この取崩・繰入を含めて収支の均衡の状態を明らかにする必要があるため、それぞれ収入・支出の部で計上しています。したがって、経常勘定、建設勘定とも、収入の部合計から支出の部合計を差し引いた収支差額は、事業活動収支予算書において準備金取崩・繰入及び基本金取崩額を調整した後の収支差額と一致します。

以降、収支予算書（大科目で表示、中科目以下については資金収支予算書を参照）に基づいて概要を説明します。

（1）収入の部

学生生徒等納付金

前年度比1億9,282万円の増額で484億7,627万円を計上します。

各学校の内訳は次のとおりです。

大 学	授業料等	309億6,449万円
	入学金	22億1,143万円
女子大学	授業料等	83億4,923万円
	入学金	4億7,583万円
中 高	授業料等	16億8,045万円
	入学金	8,136万円
国際中高	授業料等	10億8,655万円
	入学金	4,170万円

香里中高	授業料等	11億8,682万円
	入学金	7,135万円
女子中高	授業料等	12億3,926万円
	入学金	5,431万円
小学校	授業料等	5億1,300万円
	入学金	2,250万円
国際学院	授業料等	4億3,029万円
	入学金	1,500万円
幼稚園	授業料等	4,920万円
	入学金	350万円

手数料

前年度比172万円の減額で22億7,668万円を計上します。

寄付金

前年度比8,271万円の減額で7億6,828万円を計上します。

各学校の主な寄付金は次のとおりです。

※は、募金によるもの

大 学	同志社大学 2025 ALL DOSHISHA 寄付金 ※	4億円
	研究助成あて奨学寄付金	8,000万円
	寄付教育研究プロジェクト活動あて寄付金	3,873万円
女子大学	栄光会より学生経費あて寄付金	3,000万円
	同志社女子大学サポーターズ寄付金 ※	2,500万円
	奨学寄付金	1,000万円
中 高	父母の会から教育援助費等寄付金	2,300万円
	教育研究協力資金寄付金 ※	800万円
	教育施設建設資金寄付金 ※	700万円
国際中高	父母の会から教育援護費等寄付金	1,921万円
	教育施設等整備資金寄付金 ※	1,800万円
	教育後援会から学校運営費寄付金	415万円
香里中高	教育研究施設等整備資金寄付金 ※	1,000万円
	PTA から奨学費他あて寄付金	465万円
女子中高	父母の会から教育援護費等寄付金	1,580万円
	教育研究施設・設備整備資金寄付金 ※	1,400万円
小学校	教育支援及び施設・設備整備資金寄付金 ※	2,000万円
国際学院	教育支援及び施設・設備整備資金寄付金 ※	1,000万円
幼稚園	教育援助寄付金 ※	800万円

補助金

前年度比1,555万円の増額で49億2,624万円を計上します。

各学校の主な補助金は次のとおりです。

大 学	経常費補助金（私学事業団）	27億円
女子大学	経常費補助金（私学事業団）	3億9,893万円
中 高	運営費補助金（経常費、特色）（京都府）	4億1,113万円
	私立高等学校等授業料減免事業等補助金（京都府）	4,218万円
	学費軽減補助金（京都府他）	977万円
国際中高	運営費補助金（経常費、特色）（京都府）	2億821万円
	私立高等学校等授業料減免事業等補助金（京都府）	1,970万円
	学費軽減補助金（京都府他）	307万円
香里中高	経常費補助金（大阪府）	4億5,244万円
	学費軽減補助金（大阪府他）	1億478万円
女子中高	運営費補助金（経常費、特色）（京都府）	3億4,044万円
	私立高等学校等授業料減免事業等補助金（京都府）	2,789万円
	学費軽減補助金（京都府他）	610万円
小 学 校	運営費補助金（経常費）（京都府）	1億円
国際学院	運営費補助金（経常費）（京都府）	6,400万円
幼 稚 園	運営費補助金（経常費）（京都府）	1,341万円

受取利息・配当金

前年度比9,643万円の減額で2億1,080万円を計上します。

引当特定資産運用収入、その他の受取利息・配当金ともに減額となります。

付随事業・収益事業収入

前年度比1億299万円の増額で11億1,254万円を計上します。

大学における受託研究費等の受託事業収入6,363万円の増額、女子大学における入寮費・寮費収入5,317万円の増額が主なものです。

雑収入

前年度比1億286万円の減額で14億4,317万円を計上します。

退職金財団交付金収入は、定年退職者の減少等により1億243万円減額で9億3,509万円を計上します。

以上、**事業活動収入合計**は前年度比2,764万円の増額で592億1,398万円です。

基本金除却高

固定資産の取替更新に係る除却に伴う取得価額19億8,878万円を計上します。

2010年度に取得した機器備品の一括除却、女子大学でのめぐみ寮売却に伴う除却分等です。

第2号基本金取崩収入

3億4,000万円を計上します。

大学で研究装置設備等整備資金6,000万円、中highで南体育館及び付属棟建設資金2億8,000万円を取崩します。

支出準備金取崩額

20億1,020万円を計上します。

内訳は、**一般支出準備金取崩額**9億6,938万円、**特定支出準備金取崩額**10億4,082万円です。

基本金取崩額

3億1,079万円を計上します。

固定資産取得額を上回る除却分の取崩額について、女子大学で2億8,382万円、香里中highで563万円、国際学院で2,134万円の計上です。

以上、**収入の部合計**は638億6,375万円です。

(2) 支出の部

人件費

前年度比2億1,565万円の増額で322億5,741万円を計上します。

教員人件費は、大学及び女子大学での新規採用並びに各学校での定期昇給分等により総額2億909万円の増額で221億2,995万円を計上、職員人件費は、大学、女子大学及び国際中highでの新規採用並びに各学校での定期昇給分等により総額2億6,381万円の増額で87億9,211万円を計上します。退職金は、前年度比2,531万円減額の2億8,659万円、退職給与引当金繰入額は、前年度比2億3,630万円の減額で9億9,934万円を計上します。減額理由は、定年退職等にかかる退職金所要額の前年度からの減額によるものです。

教育研究経費・管理経費・施設関係支出・設備関係支出

前年度比総額10億185万円の減額で295億9,781万円を計上します。

教育研究経費は3億9,888万円の減額で219億1,220万円を計上、管理経費は2億1,944万円の増額で31億1,468万円を計上、施設関係支出は7億4,041万円の減額で32億3,377万円を計上、設備関係支出は8,200万円の減額で13億3,716万円を計上します。

主な事業内容は次のとおりです。

大 学	致遠館改築工事 新学生寮（教育寮）建設工事 京田辺キャンパストイレ改修工事 寒梅館空調設備改修工事 京田辺キャンパス体育施設更新工事 有終館塀改修工事 弘風館改修工事
女子大学	友和館空調設備更新工事
中 高	南体育館及び付属棟建設事業 校内各所環境整備 あんしん修学支援事業（京都府）に係る経費

国際中高	望雲館冷暖房設備 あんしん修学支援事業（京都府）に係る経費
香里中高	校内照明 LED 変更
女子中高	あんしん修学支援事業（京都府）に係る経費

借入金等利息

2019 年度中に私学事業団からの借入金を完済したため、予算の計上はありません。

資産処分差額

前年度比 1 億 6,206 万円の減額で 2 億 8,884 万円を計上します。

除却資産に係る処分差額を大学で 111 万円、女子大学で 2 億 8,773 万円をそれぞれ計上します。

徴収不能額等

大学で学費の未収入金に対する徴収不能引当金の繰入額 1,038 万円を計上します。

予備費

3 億 6,500 万円で、経理規程に基づき経常勘定事業活動収入合計の 1,000 分の 7 以上を計上します。

借入金等返済支出

2019 年度中に私学事業団からの借入金を完済したため、予算の計上はありません。

未払金支払支出

過年度に取得した固定資産に係る未払金の当年度支払額 1,970 万円を計上します。

第 2 号基本金組入額

16 億 1,000 万円を計上します。

内容は次のとおりです。

大 学	教学施設設備整備資金	12 億円
	研究装置設備等整備資金	1 億円
女子大学	教育施設設備環境整備資金	1 億円
香里中高	教学施設整備資金	2 億 1,000 万円

第 4 号基本金組入額

前年度補正予算額に基づき所要額 2,400 万円を計上します。

支出準備金繰入額

6 億 7,223 万円を計上します。

内訳は、**一般支出準備金繰入額** 91 万円、**特定支出準備金繰入額** 6 億 7,132 万円です。

以上、**支出の部合計**は 648 億 4,537 万円です。

(3) 収支差額

以上の結果、9億8,162万円の支出超過です。

(ただし、支出準備金取崩・繰入及び基本金取崩前では26億3,038万円の支出超過であり、支出準備金及び基本金が16億4,876万円の減少です。)

内訳は、経常勘定が15億1,125万円の支出超過、建設勘定が5億2,963万円の収入超過です。

前年度繰越支出超過額と合わせて翌年度に繰り越す支出超過額は510億9,442万円です。

以 上

2020年度 法人総合収支予算書

2020年 4月 1日から 2021年 3月31日まで

(単位:円)

支出の部				収入の部			
科目	2020年度予算	2019年度予算	増・(△)減	科目	2020年度予算	2019年度予算	増・(△)減
人件費	32,257,410,000	32,041,760,000	215,650,000	学生生徒等納付金	48,476,270,000	48,283,450,000	192,820,000
教育研究経費	21,912,200,000	22,311,080,000	△ 398,880,000	手数料	2,276,680,000	2,278,400,000	△ 1,720,000
管理経費	3,114,680,000	2,895,240,000	219,440,000	寄付金	768,280,000	850,990,000	△ 82,710,000
借入金等利息	0	110,000	△ 110,000	補助金	4,926,240,000	4,910,690,000	15,550,000
資産処分差額	288,840,000	450,900,000	△ 162,060,000	受取利息・配当金	210,800,000	307,230,000	△ 96,430,000
徴収不能額等	10,380,000	16,220,000	△ 5,840,000	資産売却差額	0	0	0
予備費	365,000,000	125,000,000	240,000,000	付随事業・収益事業収入	1,112,540,000	1,009,550,000	102,990,000
				雑収入	1,443,170,000	1,546,030,000	△ 102,860,000
事業活動支出合計	57,948,510,000	57,840,310,000	108,200,000	事業活動収入合計	59,213,980,000	59,186,340,000	27,640,000
施設関係支出	3,233,770,000	3,974,180,000	△ 740,410,000	基本金除却高	1,988,780,000	2,757,960,000	△ 769,180,000
設備関係支出	1,337,160,000	1,419,160,000	△ 82,000,000	第2号基本金取崩収入	340,000,000	810,000,000	△ 470,000,000
固定資産受贈額	0	0	0	当年度未払金	0	0	0
借入金等返済支出	0	11,100,000	△ 11,100,000				
未払金支払支出	19,700,000	87,570,000	△ 67,870,000				
第2号基本金組入額	1,610,000,000	1,400,000,000	210,000,000				
第3号基本金組入額	0	5,000,000	△ 5,000,000				
第4号基本金組入額	24,000,000	0	24,000,000				
要組入額、借入金返済合計	6,224,630,000	6,897,010,000	△ 672,380,000	過年度組入額、借入金収入合計	2,328,780,000	3,567,960,000	△ 1,239,180,000
一般支出準備金繰入額	910,000	5,130,000	△ 4,220,000	一般支出準備金取崩額	969,380,000	691,910,000	277,470,000
特定支出準備金繰入額	671,320,000	1,220,960,000	△ 549,640,000	特定支出準備金取崩額	1,040,820,000	701,730,000	339,090,000
				基本金取崩額	310,790,000	367,010,000	△ 56,220,000
支出の部合計	64,845,370,000	65,963,410,000	△ 1,118,040,000	収入の部合計	63,863,750,000	64,514,950,000	△ 651,200,000
当年度収支差額	△ 981,620,000	△ 1,448,460,000	466,840,000				
前年度繰越収支差額	△ 50,112,800,000	△ 48,664,340,000	△ 1,448,460,000				
翌年度繰越収支差額	△ 51,094,420,000	△ 50,112,800,000	△ 981,620,000				